関係者各位

東新住建株式会社 住宅市場研究室

問合せ先:小間 幸一、小崎 敦史

Tel: 0587-23-7461(直通) 0587-23-0011(代表)

メール: atsushi-kozaki@toshinjyuken.co.jp

ホームページ: http://www.jyuseikatsu.jp/

愛知県・東京都・大阪府の

「利用関係別・新設住宅着工戸数」の月別推移グラフ

平成21年12月版(最新版)

東新住建株式会社 住宅市場研究室では表記の資料を作成いたしましたので、 ご案内申し上げます。

■愛知県・東京都・大阪府の「利用関係別・新設住宅着工戸数」月別推移グラフについて

国土交通省が毎月公表しております「建築着工統計調査(月報)」をもとに愛知県、東京都、大阪府の新設住宅着工戸数の推移を利用関係別(持家・貸家・分譲戸建・分譲マンション)に、月別に折線グラフで表したものです。過去約3年間の動向を月別に一目で見ることができます。ぜひ、ご活用ください。

■愛知県に関するコメント(東京都、大阪府除く)

- ①総数(持家、貸家、分譲戸建、分譲マンションの合計)
- ・総数は4月に底をつけ、5月以降は上昇と下降を繰り返しつつ大きくは横ばい傾向を示す。12月は11月より増加(18.4%)し、2月レベルへ戻している。但し、1月レベルまでの回復はできなかった。

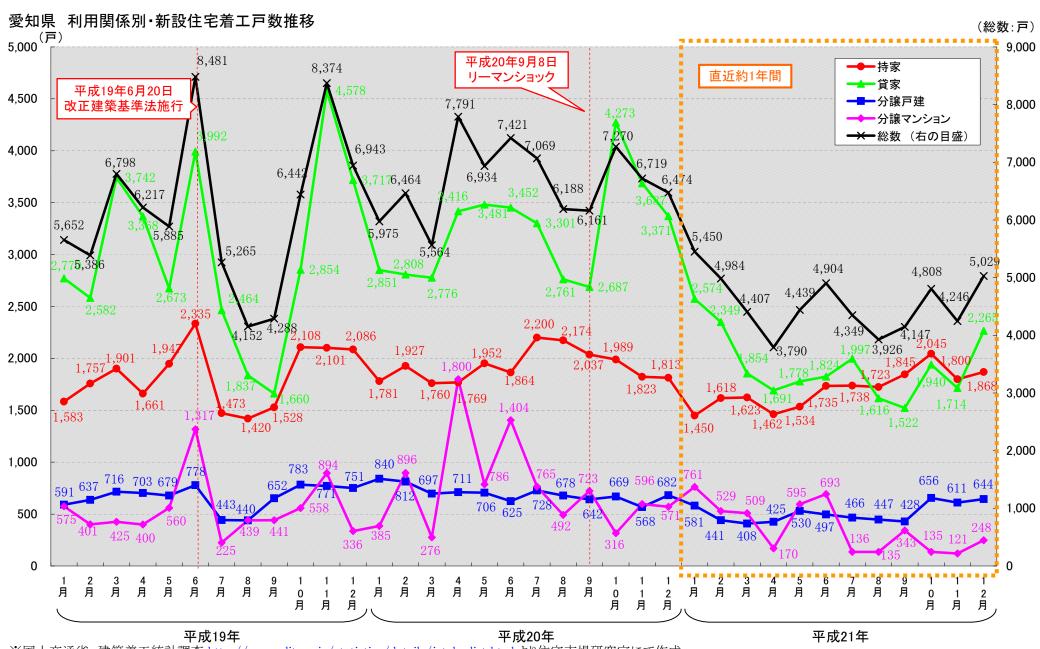
②各種類の住宅の状況

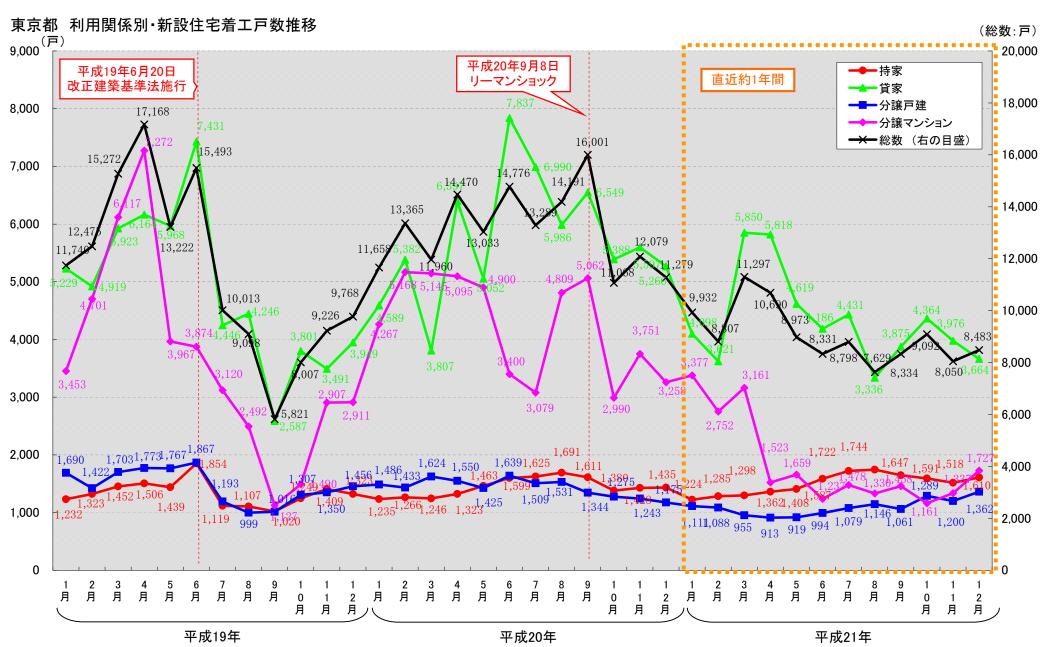
- ・貸家は、4 月以降は上下を繰り返しつつ大きくは横ばい傾向で、9 月に底をつけた。12 月は 11 月より増加 (31.6%増)し、結果として、2 月の水準に戻している。
- ・細かい部分ではややずれるが、同様の傾向は分譲戸建でも見られる。3 月が底で、上昇と下降を繰り返しつつ大きくは横ばいながら、12 月は 11 月より微増(5.4%増)で、水準を1月レベルへじわりと戻している。
- ・特異な動きは持家に顕著にみられる。1 月には早くも底をつけ、それ以降、横ばいかと思いきや2~3ヶ月毎に確実に上昇を見せた。12 月は 11 月より微増(3.7%増)だったが、2008 年 12 月レベルへと戻すことに成功している。持家の需要の底堅さ、安定感を印象付けた格好となった。
- ・分譲マンションは最低が 11 月と遅く、従って、確実に底を打ったかどうかの確信が持てない状況だ。12 月は 11 月の約2倍だが、1 月の約3分の1でしかない。地に足の着いた動きを見せるのは半年以上先のようだ。

③まとめ

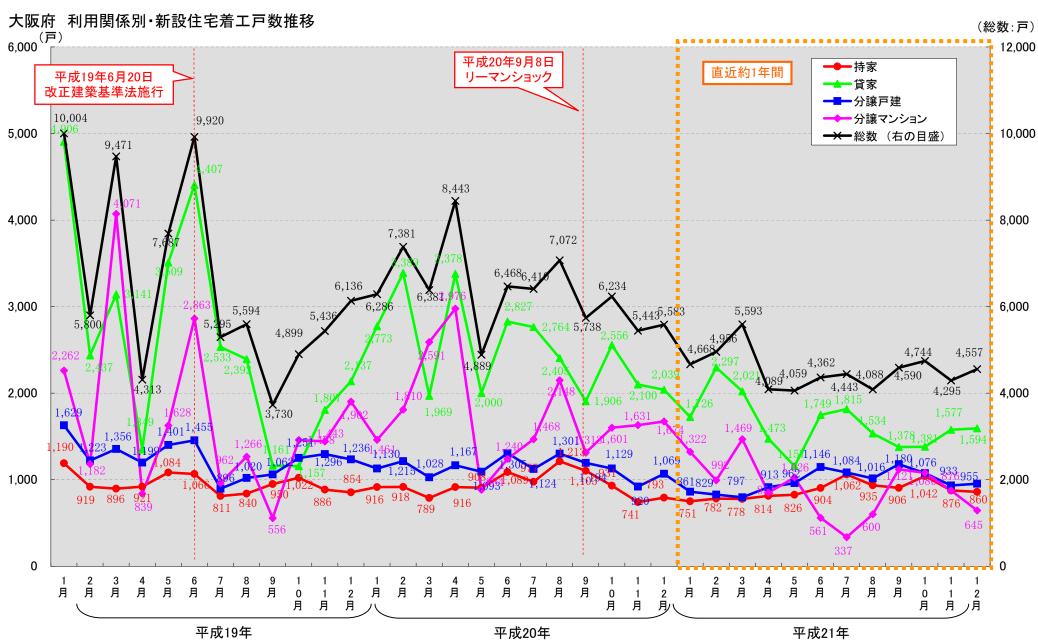
・貸家、分譲戸建は底を打って復調の兆しが弱いながら出始めている。しかし、その水準は今一歩といわざるを得ない。分譲マンションは、不安定な状況から脱しきれていないという感じだ。但し、持家のみは底堅さと安定感のある動きを見せている。(以上、文責:小間)

■ データ出典/国土交通省 建築着工統計調査(月報)





※国土交通省 建築着工統計調査 http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html より住宅市場研究室にて作成 ※「給与住宅」および「分譲戸建・マンション以外の分譲住宅」を割愛の為、総数と合計は一致しない。



※国土交通省 建築着工統計調査 http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html より住宅市場研究室にて作成 ※「給与住宅」および「分譲戸建・マンション以外の分譲住宅」を割愛の為、総数と合計は一致しない。